

複写連HP URL
fukusyaren.or.jp/
 401k HP URL
fukusya401k.jp

複写連だより

日本複写産業協同組合連合会
 〒105-0011東京都芝公園1-7-8
 ITビル4階 電話03(5402)6167
 FAX03(5402)1088
 e-mail: info@fukusyaren.or.jp
 URL <http://www.fukusyaren.or.jp/>
 発行責任者 森下修至

日本複写産業協同組合連合会 第29回通常総会開催

平成 26 年 6 月 26 日(木) 午後 1 時 30 分から東京都港区浜松町貿易センタービル東京会館において、日本複写産業協同組合連合会第 29 回通常総会が開催されました。

今回の通常総会では平成 25 年度事業報告並びに決算報告の承認、平成 26 年度事業計画及び予算案の承認、また賦課金徴収の件、借入金限度額設定の件などが決定されました。

今期は役員の改選期に当たることから新役員の選出が行われ、規約改正に基づき新理事・監事が誕生しました。

新理事及び監事は下記の方々が選出されました。(敬称略)

理事: 森下修至(アイ・エム・エヌ協同組合理事長)、理事: 楠本雅一(近畿複写産業協同組合理事長)、理事: 小川裕士(熊本県複写産業協同組合理事長)、理事: 上田良信(アイ・エム・エヌ協同組合副理事長)、理事: 田本芳樹(東海複写産業協同組合理事長)、理事: 河村武敏(近畿複写産業協同組合理事)、理事: 佐々木洋之(近畿複写産業協同組合理事)、理事: 渡邊聖太(福岡複写産業協同組合理事長)、理事: 仲摩朋子(大分県複写産業協同組合理事長)、理事: 徳門聡佳(沖縄県複写産業協同組合理事長)、理事: 山田修三(北海道複写産

業協同組合理事長)、監事: 満田 創(近畿複写産業協同組合専務理事)、監事: 石井 晃(アイ・エム・エヌ協同組合理事)

その後理事の推薦による役職者が指名され、会長には森下修至氏、副会長に楠本雅一氏、小川裕士氏が就任、また総務委員長に上田良信氏、事業推進委員長に佐々木洋之氏、教育事業委員長には河村武敏氏の就任が決まりました。

今後 2 年間の任期の中で新生複写連のかじ取りが期待されます。

以上をもって、通常総会は午後 2 時 30 分に終了し、引き続き第 1 回の理事会が開催されました。

新理事会では、新年度からの複写連の在り方について理事の意見を聴取し、全国組織として複写連が今後何が出来るのか、そして今回選出された理事の方々がどのようにして複写連の方向性について協力できるかの討議がなされました。

厳しい財政のもとで組織維持だけに費やされる賦課金の徴収は意味がないものであり、全国の皆様に貢献できる組織へのリニューアルが期待されている中での組織の在り方は大変困難を極めます。

全体会議の開催もなかなか難しくなることもあり、理事の方々も今後の対応に苦慮するという意見も出ま

したがいずれにせよ新生複写連への希望が在る事だけは確かで、皆様の知恵を集めていくことが期待されています。

今回の総会開催日を期限として理事各位から提出された複写連へのご意見を総務委員会で取り纏め、7 月末にはその集約を行う予定であります。

PODS(プリント・オン・デマンド・サービス)を柱とした業界の新市場創造のために今後どのようにしたら良いかを考えていく必要があります。

さらに今年 11 月 7 日(金)に開催される日本複写産業協同組合連合会東海大会について開催地域田本理事長から大会の概要が発表されました。同組合井上専務理事からも大会参加者の総数について、早めに各地域組合からも情報を寄せられたいとの話があり、基本的には大会参加の宿泊については参加者の自主的手配に任せるとの確認がなされました。従って各地域組合単位で参加者の取りまとめ、宿泊手配、エキスカートの希望等について早々に報告することとなりました。

日本複写産業協同組合連合会 総会懇親会

6 月 26 日(木)開催された通常総会の後、日頃お世話になっているの方々をお招きし 17 時 30 分より東京会

館において懇親会が開催されました。

懇親会には経済産業省商務情報政策局分情報関連産業課課長補佐仲舎菜子氏、全国中小企業団体中央会、(社)日本グラフィックサービス工業会、(社)日本画像マネジメント協会、日本イメージ情報連合会、(財)全国中小企業共済財団、一般財団法人経済調査会、一般財団法人建設物価調査会の皆様、賛助メーカーからはリコージャパン(株)、富士ゼロックス(株)、キヤノンマーケティングジャパン(株)、日本ヒューレットパカード(株)など多くの方々に参加戴きました。

また、今回複写連パートナーズ入会第 1 号となった(株)ヤエス代表取締役後藤眞氏も参加されました。

懇親会は会長挨拶のあと、経済産業省仲舎菜子課長補佐様から、POD という新しい市場の創成に向け頑張っ

て戴きたいとの激励のご挨拶がありました。またメーカーを代表してリコージャパン(株)辻田専務取締役、また富士ゼロックス(株)麻生執行役員からご挨拶があり、「新市場の創造という大きなテーマを掲げ、移り変わる業態変化の中で業界が努力することは勿論、メーカーとしてもその支援を今後とも続けていく」との温かい御言葉を戴きました。

参加された皆様は、日頃なかなか直接お会いできないことから、それぞれが名刺交換するなど和気あいあいのうちに懇親会は終了、

最後に挨拶に立った楠本副会長から、「新生複写連は大変難しい運営の中でその役割はますます重要となり、今後の2年間の頑張りが期待される、また現行の組織形態についても何らかの形で見直しを求められることもある、いずれにせよ新役員の果たす役割に大きな期待が寄せられている」と述べ、懇親会を締めくくりました。

複写連パートナーズ ご案内文書の送付

前号でもお知らせいたしました、今回の通常総会において正式に決定され、経済産業省の定款変更の認可が下りたことから、『複写連パートナーズ』のお誘いを実施することになりました。

既に名簿の調整が進んでいる地域から発送を始めています。

4月に開催された日本複写産業協同組合連合会理事会で「広域所属員」から「複写連パートナーズ」への移行に関する議論が重ねられ、5月開催理事会において規約変更が認められました。

「広域所属員」から「複写連パートナーズ」への名称変更、会費が5千円から3千円に減額になる事が大きな変更内容です。

日本複写産業協同組合連合会では、今回のような全国業界関係者の名簿の整理や、複写連への個社の直接加入、また業界組織が存在するというようなご案内、また組合会員以外の業界人

への情報伝達を行ってきませんでした。

しかし、ジアソ関連商品の消滅も含め大きく変化する業界の将来を展望するに当たり、類似の業務に関わる方々の再結集を目指し、今回の御案内の送付という転機を迎えることになりました。

地域単位での組合組織の新設は容易でなく、また現存する組合の維持についても様々な障害があるところで今後の組合運営も難しいものが在ります。

地域での活動が全国組織としては一番肝要であることは基本であります、現況に鑑み個社での複写連パートナーズという形での参加勧誘を、将来を見据える形で進めていきます。

地域組合の所属員の方々にはご理解を賜りたいと存じます。

地域での活動は大切であり、また商圏との絡みやそれぞれの個別の問題の解決には地域の組合の果たす役割は大きなものが在ります。

今回の複写連パートナーズの勧誘により、一社でも多くの方々がお仲間に加わることで、改めて地域単位へのグループ化の可能性もあります。

お知り合いの未加入企業の方々にも今回の御案内の主旨をお話し戴き組合並びに日本複写産業協同組合連合会への御参加を勧誘して戴ければと考えております。

重複いたしますが、今回の御案内には、

会長ご挨拶、
複写連パートナーズ規約の紹介、

ジアソ商品生産終了の御案内、

PODガイドブックの御案内、

複写連生命共済制度の御

案内、

複写401k確定拠出制度の御案内
などを同封しております。さらに今回の御案内で参加して戴いた方々には「PODガイドブック」初版本を謹呈する予定となっております。

税理士大畑智弘氏の
複写連会員用

OKIS通信

税務関連ニュース

全国出張します!

問合せ03-5524-1223

平成26年6月号

相続直前の贈与に注意!

手軽にできて有効的な相続税対策といえば、やはり生前贈与です。といっても一度に多額の贈与を行えば特例制度を利用しない限り大きな贈与税負担を強いられることとなりますので、できる限り早い時期から毎年少しずつ贈与を行うことが税負担を抑える効果的な方法になります。

しかし、“自分はまだまだ元気で相続なんてまだ先の話し”と、相続税対策を先送りにしてしまう人が多くいます。そしていよいよ体が衰え、ようやく家族に生前贈与を行うことになるのですが、十分な贈与ができないまま相続を迎えてしまうのです。このようなケースでは、生前贈与を長期間できなかつただけでなく、直前に贈与した財産が、結局相続税の課税を受けることになってしまうのです。

では、緊急の相続対策として生前贈与をする場合には、どのようなことに注意しなければならぬのでしょうか。

相続前3年間の贈与は相続税課税

相続税の計算上、「相続開始前3年以内の贈与財産」については相続税が課税されます。いよいよ死期が近づいてきたと感じ、慌てて贈与をして相続税を少しでも安くしようとする人が多いのですが、これを防止するための措置です。

贈与税の基礎控除額は年間110万円ですので、その基礎控除額以下の贈与であれば通常は贈与税が課税されることはないのですが、それが相続開始前3年以内に行われているのであれば相続税が課税されることになります。

なお、贈与財産に贈与税が課されている場合には、相続税が課税されることで二重課税になってしまいますので、相続税額からその贈与税額を控除することで精算されます。

相続前3年間贈与でも相続税が課税されない人

3年以内の贈与財産に相続税が課税されるのは、被相続人から相続や遺贈によって財産を取得した人に限られます。孫や子供の配偶者など相続人でない人は、遺言や保険金の取得がない限り遺産を取得することはありません。したがって相続が近いと予想される場合は、孫や子供の配偶者などに贈与しておけば、相続税が課税されることはないのです。相続税の対策として確実に実行することができるのです。

相続前3年間贈与でも相続税が課税されない財産

相続開始前3年以内の贈

与でも、次のような贈与税の特例の適用を受けた財産については、その特例を受けた部分の金額については相続税が課税されることはありません。

ただし、これらの特例の適用を受けるためには贈与税の申告書を提出する必要があります。なお、前述のとおり贈与税の基礎控除額110万円については、それを控除する前の金額が相続税の対象となりますので注意が必要です。

・贈与税の配偶者控除

婚姻期間が20年以上の夫婦間で、居住用不動産や居住用不動産を取得するための金銭の贈与が行われた場合、その贈与金額から最高2,000万円までの金額を控除することができます。

・住宅取得等資金の贈与税の非課税

平成26年中に父母や祖父母など直系尊属から、自己居住用の住宅用家屋の新築や取得、増改築等の対価に充てるための金銭の贈与を受けた場合において、一定の要件を満たすときは、500万円（省エネ等住宅については1,000万円）までの金額について贈与税が非課税となります。

・教育資金の一括贈与の非課税

父母や祖父母など直系尊属から教育資金に充てるため、その直系尊属と信託会社との間の教育資金管理契約に基づき信託の受益権を取得した場合には、その信託受益権のうち1,500万円までの金額について贈与税が非課税となります。

値上がりが見込まれる財産の贈与で対策

相続開始前3年以内の贈与財産は、その贈与時の価額が相続税の課税価格に算されることとなります。

したがって、たとえ贈与を受けた財産の相続時点の価値が減少していても、贈与時点の高い価額に対して相続税が課税されてしまいます。

逆に、贈与を受けた財産の価額が相続時点で高くなっていても、贈与時点の低い価額に対して相続税が課税されることとなります。例えば、値上がりが見込まれる株式などを贈与しておけば、その後3年以内に相続が発生しても、相続税の課税対象となるのは、贈与時の低い価額ということとなります。

贈与と認められるか

相続税の税務調査などでは、贈与が被相続人の意思で行われていたかどうかという点がよく問題となります。民法第549条では「贈与は当事者の一方が自己の財産を無償にて相手方に与える意思を表示し相手方が受託を為すによりその効力を生ず」と規定されています。

贈与時点で被相続人の意思能力がなかったと認められれば、贈与はなかったとされ、その財産は被相続人の財産として相続税の課税対象とされますので注意が必要です。

メーカー最新情報

賛助会員各社の最新情報をお知らせします

新生リコージャパン株式会社発足のお知らせ

2014年7月1日

リコー
ジャパン株式会社

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、2014年7月、国内販売関

連会社であるリコーテクノシステムズ、リコービジネスエキスパート、およびリコーITソリューションズの一部を統合し、販売、サービス、業務、ソリューションの機能が一体となった「新生リコージャパン」として発足しました。これまで各社が培ってきた専門性と全国に広がる強固な販売・サービス体制を融合し、グループの総合力を活かしたワンストップでのソリューション・サービス提供を強化します。リコージャパンは今後も、ご販売店、ビジネスパートナーの皆さまとともに、お客様のその先のお客様にまで届く価値を創出し、提供してまいります。

これからも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

経営者からのメッセージ

お客様に安心・満足・感動していただく価値共創パートナーを目指して

皆様におかれましては、平素より、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、2014年7月、国内販売関連会社であるリコーテクノシステムズ、リコービジネスエキスパート、およびリコーITソリューションズの一部を統合し、販売、



代表取締役 社長執行役員 佐藤 邦彦氏

サービス、業務、ソリューションの機能が一体となった「新生リコージャパン」として新たなスタートを切りました。

これまで各社が培ってきた専門性と全国に広がる強固な販売・サービス体制を融合し、グループの総合力を活かしたワンストップでのソリューション・サービス提供を強化します。

これにより、地域・市場に即した高品質でスピーディな対応を実現するとともに、基盤事業であるドキュメント領域の継続的な成長と、ITサービスやコミュニケーション、ワークプレイス、ビジネスプロセス領域などのソリューション・サービス事業強化による新たな顧客価値の創造に取り組みます。

リコージャパンは今後も、ご販売店、ビジネスパートナーの皆さまとともに、お客様のその先のお客様にまで届く価値を創出し、提供してまいります。そして、お客様に安心・満足・感動していただける価値共創パートナーとして、お客様とともに持続的に成長しつづけ、地域社会の発展に貢献する会社でありたいと考えています。

これからも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

役員人事のお知らせ

2014年6月27日
富士ゼロックス株式会社
(本社：東京都港区赤坂 9-7-3、社長：山本 忠人)は、6月25日に開催された株主総会および取締役会において、下記のとおり取締役および監査役を選任いたしました。また、7月1日付で執行役員の人事異動を行いますのでお知らせいたします。

記

旧職名は省略

取締役昇任 - 6月25日付
富士ゼロックス株式会社
取締役 専務執行役員
栗原 博
(くりはらひろし)
富士ゼロックス株式会社
取締役 専務執行役員
柳川 勝彦
(やながわかつひこ)
新任取締役-6月25日付
富士ゼロックス株式会社
取締役 常務執行役員
徐 正剛(じょ まさたか)
富士ゼロックス株式会社
取締役 常務執行役員
山田 透(やまだ とおる)
新任監査役 - 6月25日付
富士フィルムホールディングス株式会社 取締役 執行役員、富士フィルム株式会社 取締役 専務執行役員 兼 富士ゼロックス株式会社 監査役
玉井 光一
(たまい こういち)
退任取締役 - 6月25日付
渡部 信幸(6月26日付で富士ゼロックス株式会社顧問、ならびに6月26日付で富士フィルムテクノプロダクツ株式会社顧問に就任)
勝丸 泰志(6月17日付で富士ゼロックスシステムサービス株式会社代表取締役社長に就任)
退任監査役 - 6月25日付
佐々木 格
取締役および監査役
1. 取締役
代表取締役社長



山本 忠人 再任
代表取締役
吉田 晴彦 再任
取締役 藤原 仁 再任
取締役 栗原 博 再任
取締役 柳川 勝彦 再任
取締役 徐 正剛 新任
取締役 山田 透 新任
取締役 古森 重隆 再任
取締役 中嶋 成博 再任
取締役 アーシュラ・エム・パーンズ 再任
取締役 ジェイムス・エイ・ファイアストーン 再任
取締役 カジミアーズ・ジェイ・ハーショルド 再任
2. 監査役
監査役(常勤) 日比谷 武
監査役(常勤) 塚本 幸一
監査役 玉井 光一 新任
監査役 塩川 哲也
執行役員人事異動-6月25日付
常務執行役員、グローバルサービス営業事業 担当 兼 グローバルサービス営業本部長、第三グローバルアカウントオペレーションズ 長 兼 ソリューション・サービス事業 担当
岡野 正樹(おかのまさき)
執行役員、画像形成材料領域、生産技術全般 担当 兼 画像形成材料開発本部長、モノ作り技術本部長
市村 正則
(いちむら まさのり)
執行役員人事異動-7月1日付
取締役 専務執行役員
研究、技術、開発、画像形成材料領域、生産および生

産技術全般、グローバルプロダクト営業事業 管掌
藤原 仁
(ふじわら ひとし)
取締役 常務執行役員 人事・労務・教育全般 管掌
山田 透(やまだ とおる)
常務執行役員 ソリューション・サービス事業 担当
岡野 正樹
(おかの まさき)
常務執行役員(昇任)
アジアパシフィック営業事業 担当 兼 アジアパシフィック営業本部長 兼 富士ゼロックスアジアパシフィックピーティーイーリミテッド プレジデント&チーフ・エグゼクティブ・オフィサー 執行役員
本多 雅(ほんだ まさし)
常務執行役員(昇任)
画像形成材料領域、生産および生産技術全般担当 兼 画像形成材料開発本部長、モノ作り技術本部長
市村 正則
(いちむら まさのり)
常務執行役員(昇任)
商品開発および技術開発全般担当 執行役員 商品開発担当 兼 商品開発本部長
高木 純
(たかぎ じゅん)
執行役員
プロダクションサービス営業事業 担当 兼 プロダクションサービス営業本部長、SB・GA営業統括長、営業計画部長
麻生 修司
(あそう しゅうじ)

執行役員
グローバルサービス営業事業 担当 兼 グローバルサービス営業本部長
阪本 雅司
(さかもと まさし)
執行役員(新任)
商品開発担当 兼 商品開発本部長
藤巻 昌弘
(ふじまき まさひろ)
執行役員(新任)
生産担当 兼 生産本部長、生産企画管理部長
生駒昌章
(いこま まさあき)
執行役員(新任) 全社調達担当 兼 調達本部長
松浦 智之
(まつうら ともゆき)
退任執行役員 - 6月30日付
長谷川博史(7月1日付で富士ゼロックス株式会社顧問に就任)

1400 Inkjet Color Continuous Feed Printing System 1400 Print Server 2 モデル

富士ゼロックス(株)
おもな特長
100m/分のフルカラー連続紙インクジェットプリンター。新開発の高速化技術を搭載した高性能プリントサーバーを採用。
注記：各項目の注意事項などは詳細ページをご覧ください。クラス最小・軽量ボディに、ハイパフォーマンスを搭載。

- ・1312ページ/分の超高速フルカラー出力
- ・用紙のダメージが少ない赤外光乾燥機
- ・600 x 600dpi 8bitの内部画像処理で、高精細でなめらかな階調性
- ・新開発の高速化技術(中間データフォーマットとハードウェア画像処理)
- ・インク予測消費量計測機能でコスト計算
- ・高精度なCMYKプロファイル作成

ハイパフォーマンスを実現するプリンター機構。

- ・表面用と裏面用の2台のプリントエンジン構成
- ・高速での用紙走行を高精度に制御
- ・オペレーターの負荷が小さいプリンティングシステム

ラインナップ

商品名1400 Inkjet Color Continuous Feed Printing System 1400 Print Server 2 モデル、標準価格(税別)オープン価格、プリント速度 1312ページ/分カラー・モノクロ

注記:速度は、A4カット紙換算、18インチ幅用紙にA4・2アップ両面プリント時の場合です。

基本性能強化とソフトウェアの充実で生産性と利便性を向上 大判プリンター“imagePROGRAF iPF785 / iPF685”など4機種を発売

2014年7月3日
キヤノン株式会社
キヤノンマーケティングジャパン株式会社

キヤノンは、大判インクジェットプリンター「imagePROGRAF(イメージプログラフィ)」シリーズの新製品として、CAD/GIS(地理情報システム)図面などの出

力に適した“iPF785 / iPF780 / iPF685 / iPF680”の計4機種を、2014年7月下旬より発売します。

発売情報

imagePROGRAF iPF785
価格:64万8,000円(税別)
発売日:2014年7月下旬

imagePROGRAF iPF780
価格:39万8,000円(税別)
発売日:2014年7月下旬

imagePROGRAF iPF685
価格:42万8,000円(税別)
発売日:2014年7月下旬

imagePROGRAF iPF680
価格:26万8,000円(税別)
発売日:2014年7月下旬

おもな特長

“iPF785 / iPF780”はA0ノビ、“iPF685 / iPF680”はA1ノビに対応した5色モデルです。基本性能である高速出力・高画質・低コストをさらに進化させ、また同梱するソフトウェアを拡充することで、生産性と出力ワークフローの利便性が向上しています。CAD/GIS図面を出力する建築、土木、製造、官公庁などの大規模ネットワーク環境から中規模ワークグループだけでなく、高品位ポスターを出力する流通業や小売店、教育現場など、幅広い大判プリントニーズに応えます。

CAD/GIS図面やポスター出力に求められる高速出力、高画質、低コストを実現

“iPF785 / iPF780”はA1サイズを最速約21秒 1で高速出力することが可能です。また、新開発のマゼンタインク採用により、図面の赤い線画や文字および地図などの視認性を向上するほか、赤や黄色の発色に優れた鮮やかなポスター作成を実現します。さらに、大容量30



imagePROGRAF iPF785 / iPF780



imagePROGRAF iPF685 / iPF680
オプションのスタンド「ST-27」装着時(別売)

0mlインクタンクを用意し、インクタンクの交換頻度とインクコストを低減します。
1 普通紙「速い+エコノミー」モードにおいて。

充実したソフトウェアによりプリントのさらなる効率化を実現

図面出力ワークフローを効率化するソフトウェア「imagePROGRAF Direct Print & Share(DPS)」のダイレクトプリント機能でCAD図面ファイル形式HP-GL/2に対応し、基幹システムにおける図面の大量印刷時の利便性を向上。さらに、iPadから大判プリントを可能にする無料アプリ「imagePROGRAF Print Utility 2」を新たに開発し、多様な使用環境での大判プリントを実現します。2 2014年8月のリリースを予定。

賛助会員人事

ダイヤミック(株)役員就任ご挨拶

平成26年6月

ダイヤミック株式会社
代表取締役社長山田元茂
拝啓

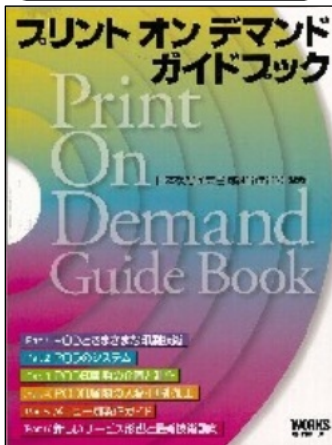
時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、6月10日開催の弊社第67回定時株主総会並びにその後の取締役会において、下記の通りそれぞれ選任され就任いたしました。

つきましては、引き続き全社一丸となって社業の伸展に邁進いたす所存でございますので、

今後とも何卒倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。まずは略儀ながら書中をもつ

PODガイド ブック好評 販売中



てご挨拶申し上げます。

敬具

【取締役および監査役】取締役社長(代表取締役)山田元茂(重任)、取締役山本薫(重任)、取締役時田浩二(重任)、取締役谷本泰彦(重任)、取締役有馬登(重任)、取締役鈴木邦夫(重任)三菱製紙株式会社代表取締役社長社長執行役員、取締役田口量久(重任)三菱製紙株式会社取締役常務執行役員、監査役板倉完次三菱製紙株式会社取締役専務執行役員

【執行役員】

*社長執行役員山田元茂(重任)
*常務執行役員山本薫(重任) ビジネス開発チーム担当*執行役員時田浩二(重任) 大阪支社長、*執行役員谷本泰彦(重任)テクノカサビセンター管掌・印刷感材営業部担当印刷感材営業部長*執行役員有馬登(重任)管理部、IJ営業部担当IJ営業部長兼管理部長(6月16日からIJ・フォト営業部長兼現部長)*執行役員井上信一(重任)テクノカサビセンター長 *印の執行役員は取締役

を兼務しております。

以上

所属員の動向

近畿複写産業協同組合楠本雅一理事長から下記の所属員・賛助会員の移動が報告されました。

賛助会員加入

会社名：リコージャパン(株)関西事業本部京都支社、代表者名：支社長 本館弘之、加入年月日：平成26年4月1日、所在地〒600-8418京都市下京区烏丸通松原下ル五条烏丸町401、TEL:075-342-3030,FAX:075-342-3045

会社名：リコージャパン(株)関西事業本部滋賀支社、(3)代表者名：支社長 滝井信幸、加入年月日：平成26年4月1日、所在地：〒520-3015滋賀県栗東市安養寺7-2-22、TEL:077-551-2361,FAX:077-551-2353

会社名：リコ-ジャパン(株)関西事業本部大阪支社、代表者名：支社長景川恭次、)加入年月日：平成26年4月1日、所在地：〒540-0029大阪府中央区本町橋1番5号、TEL:06-6966-2003 FAX:06-6966-2321、賛助会員の脱退

会社名：リコージャパン(株)京滋支社、代表者名：松崎直敏、脱退日：平成26年3月31日、所在地：〒600-8418京都市下京区烏丸通松原下ル五条烏丸町401、TEL:075-342-2650,FAX:075-342-2707、理由：京都支社・滋賀支社として新規加入のため

(1)会社名：リコーテクノ

システムズ(株)、代表者名：安田裕司、脱退日：平成26年3月31日、所在地：〒541-0042大阪府中央区今橋1-3-3、TEL:06-6206-7500 FAX:6206-7541、理由：会社解散のため組合員の脱退

(1)会社名：近電写真工業株式会社、代表者名：新宅一之、脱退年月日：平成26年6月30日、会社所在地：〒556-0022大阪府浪速区桜川4丁目7-2、脱退の理由：共同購買の必要性がなくなった為

代表者の変更

会社名：(株)ムサシ、新代表者名：取締役大阪支店長新妻一俊、変更年月日：平成25年6月27日、所在地：〒577-0013東大阪市長田中3-6-1、TEL:06-6745-1634 FAX:06-6746-12962、前代表取締役吉川伸一様より変更です

会社名：キヤノンシステムアンドサポート(株)近畿営業本部、代表者名：常務執行役員近畿営業本部長 松井秀和、変更年月日：平成26年4月1日、所在地：〒541-0054大阪府中央区南本町2-6-12サンマリオンNBFタワー8F、TEL:06-4704-5540FAX:4704-5533、前代表者益田正己氏から変更

社名・代表社の変更

会社名：リコージャパン(株)関西事業本部(旧関西営業本部)、新代表者名：執行役員、関西事業本部事業本部長：太田謙治、変更年月日：平成26年4月1日、所在地〒540-0012大阪府中央区谷町4丁目11番6号、TEL:06-6940-3510 FAX:06-6940-3519

会社名：キヤノンプロダク

ションプリンティングシステムズ(株)(元日本オセ(株))

代表者名：グラフィック本部WFP営業部西日本販売課長山本雄一氏、変更年月日：平成26年4月1日、所在地：〒530-8260大阪府北区梅田3-3-10梅田ダイビル、TEL:06-4795-9557 FAX:06-4795-9554、備考：日本オセ(株)より社名変更組合員の休会

平成25年6月12日 東海複写産業協同組合理事長田本芳樹氏から組合員休会報告書が通知されました。

- 1.休会届日平成26年3月31日、
- 2.企業名称(株)カワイ商会、
- 3.休会理由：会社都合の為(異動は複写連事務局まで)

複写連日程

平成26年7月7日(月)
一般財団法人建設物価調査会打合せ

平成26年7月9日(水)
一般財団法人経済調査会打合せ

平成26年7月10日(木)
経済産業省表敬訪問

平成26年7月22日(火)
複写連経営会議、於大阪

平成26年7月28日(月)
401k会社個社説明会

平成26年7月29日(火)
401k運用報告みずほ銀行

会長の独り言

今回会長に再任されましたが、業界の難しい時期に後2年間の職責は大きなプレッシャーです。皆様のご協力をお願い致します。業界の今後の為頑張ってください。